

個 別 注 記 表

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物（附属設備） 8～20年

工具器具備品 3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

商標権 10年

自社利用のソフトウェア 5年

(2) 繰延資産の処理方法

創立費は支出時に全額費用として処理しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

該当事項はありません。

3. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度末における発行済株式の総数

普通株式

74,880 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税

1,010 千円

一括償却資産

882 千円

賞与引当金

823 千円

繰越欠損金

51,921 千円

その他

661 千円

繰延税金資産小計

55,300 千円

評価性引当額

△55,300 千円

繰延税金資産合計

— 千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法に定められた支援基準に基づき、投資活動を行っております。投資活動を行うための資金需要については、自己資本や政府保証債の発行などによって調達することとしております。

資金運用については、資金の流動性及び安全性を確保するため、短期的な預金や有価証券(譲渡性預金)に限定し運用を行うこととしております。

② 金融商品の内容及びリスク

当社が保有する金融商品は、短期的な預金であり、市場価格等の変動リスクはありません。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

資金調達に関する流動性リスクの管理

当社は、入出金の情報を確認し、定期的に資金繰表を作成することによって流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 3 月 31 日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	3,493,506	3,493,506	—

(注 1) 金融商品の時価の換算方法に関する事項

現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注 2) 金銭債権及び満期のある有価証券の償還予定額は以下のとおりです。

区 分	1 年以内(千円)
現金及び預金	3,493,506

7. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	財務大臣	被所有直接 50.00%	出資金の受入	出資金の受入(注)	1,872,000	—	—
主要株主 が議決権 の過半数 を所有し ている会 社	日本郵便株 式会社	被所有直接 2.67%	出資金の受入	出資金の受入(注)	100,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社設立時の出資金として、1 株につき 50,000 円の払込みを受けたものであります。

8. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額

47,561 円 67 銭

1 株当たり当期純損失 (△)

△2,438 円 32 銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。